

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：32717

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330250

研究課題名(和文) 指導法と教科内容を統合した養成・研修一貫プログラムによる社会科授業力育成研究

研究課題名(英文) Create teacher training program for the junior high school social studies teachers at the undergraduate stage

研究代表者

谷田部 玲生 (Yatabe, Reio)

桐蔭横浜大学・法学部・教授

研究者番号：30311137

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文)：ねらいについての議論(Aim-talk)ができる中学校社会科教員を育てるための大学学部段階の教員養成プログラムを作成した。

研究成果は、報告書「ねらいについての議論ができる実践家の育成を目指した学部社会科教員養成プログラム」にまとめた。報告書では、まず、学部段階での教員養成カリキュラムと教員研修の現状と課題を分析した。そしてそれらを踏まえて、ねらいについての議論(Aim-talk)ができる中学校社会科教員を育成するための学部段階のカリキュラム案を作成した。最後に、カリキュラム案にある社会科教育関係の科目それぞれのシラバス、授業用テキストの例を作成した。

研究成果の概要(英文)：Purpose of research is to create teacher training program for the junior high school social studies teachers at the undergraduate stage. The goal of the research is the development of teachers that can "Aim-talk".

Research results, summarized in The Report, "Social Studies Teacher Training Program".

The Report, first, to analyze the current situation and issues of teacher training curriculum and teacher training at the undergraduate stage. And Based on them, create teacher training program for the junior high school social studies teachers at the undergraduate stage. Finally, create The Syllabus and the lesson textbook of each subjects.

研究分野：社会科教育学

キーワード：社会科教育 教員養成 授業力 カリキュラム シラバス ねらいについての議論 Aim-talk

1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成 18～20 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「社会科系教科における現職教員の授業力向上プログラム作成のための研究」（研究代表：谷田部玲生）、さらに平成 21～23 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「教員の免許状更新講習における社会科系教科教育講習プログラム作成のための研究」（研究代表：谷田部玲生）の研究成果と残された課題を踏まえ、研究を継承・発展させて、大学学部段階における社会科教員養成プログラムを作成することを最終の目的とした。

2. 研究の目的

ねらいについての議論（aim-talk）ができる中学校社会科教員の育成が可能となるような大学学部段階の教員養成プログラムを作成することを目的とした。

3. 研究の方法

研究では、まず、大学における教員養成の現状と課題を確認するためにさまざまな大学の教員養成カリキュラムを調査して、類型化しその特徴等を明らかにした。また、教員研修の効果を検査するために 10 年程度の経験がある社会科教師を対象にインタビュー調査を実施したりした。

また、それらを踏まえて作成した大学学部段階における中学校社会科教員養成プログラムは、学会大会で中間発表をするなどして、より完成度の高いものとした。

研究成果は、報告書「ねらいについての議論ができる実践家の育成を目指した学部社会科教員養成プログラム」としてまとめ、各方面に配布した。

4. 研究成果

本研究の最終的な成果は、報告書「ねらいについての議論ができる実践家の育成を目指した学部社会科教員養成プログラム」（平成 28 年 3 月、全 189 ページ）としてまとめた。

本研究の意義と今後の展望について、報告書の中で、研究分担者であり研究の点検・評価を担当した工藤文三が以下のように総括した。

（1）研究計画調書における研究目的と研究内容・方法

① 研究の目的と背景

研究計画調書によると、本研究の目的は総括的に次のように示されている。

「教科教育学と専門社会諸科学の研究者のコラボレーションによる、養成－研修一貫の小学校教員社会科授業力育成プログラムの

開発」

さらに本研究の学術的背景として、次の 3 点を挙げている。

「(1) 教員養成・研修プログラムにおける、教科教育法と教科内容の一体性の欠如」

「(2) 教科の専門性に焦点を当てた授業力育成に関する教師教育研究の不足」

「(3) 教員のライフヒストリーに関する研究の成果を踏まえた授業力育成の必要性」

「(4) 教育現場からの要請に応える研究」

(1) の課題は、これまでも指摘されてきたものであり、この課題へのアプローチには、新領域の設定、科目の開発、科目を連携させる仕組み、指導体制等多様なアプローチが考えられる。

(2) の課題は、教師の専門性の捉え方にかかわる課題である。教師の専門性は、一般に児童生徒理解や指導目標、内容の構成、方法の選択、評価といった通教科的なアプローチで捉えられがちであるが、各教師の教育指導が教科単位で行われる以上、教科の特性を踏まえた専門性の明確化が問われているといえる。

(3) の課題は、教師の専門性の向上、熟達化に関連する課題である。一人一人の教師の授業づくりをつぶさに観察していくと、そこには、教師なりの経験の再構成のプロセスがあることが分かる。この点からすると教師の成長を踏まえた研修機会の提供が求められている。

(4) の課題は、この研究が教育現場における社会科の授業研究の現状に応えることを企図することを意味する。国語や算数・数学、理科、英語などの学力重視の傾向が強まる中で、社会科の授業研究の充実に寄与できることを課題としている。

② 研究の内容・方法

これらの問題意識の下、本研究の内容・方法は次のように計画された。

(1) 国内外の初等社会科カリキュラムの教育内容編成の分析

(2) 教員及び教育センター等の研修担当者に対する聞き取り調査

(3) 教員養成系大学のカリキュラムや授業内容の分析

(4) 米国の大学における教員養成カリキュラム及び授業内容の分析

(5) 養成－研修一貫の小学校社会科授業力育成カリキュラムのフレームワークの構築

(6) 教育法と教育内容を統合した小学校社会科授業力育成プログラムの開発・試行

(7) 開発したプログラムについて米国の研究者との意見交流及び米国の教員養成の実地調査

(1) は授業の対象となる社会科カリキュラムの分析であり、この分析と関連させて社会科教員に求められる専門性の内容が明確になる。(2) は大学における教員養成の意義と課題を把握するとともに、教師の成長にかかわる契機を把握することをねらいにして

いる。また、教育センター等の研修担当者への聞き取り調査は、社会科教師に必要な諸能力の捉え方や教員研修の課題を把握することをねらいとしている。(3)(4)は教員養成カリキュラムを収集し、分析することを通して、カリキュラムがねらいとしている社会科教師の専門性の内容を把握し、改善すべき課題を見出すことを課題とする。(5)は養成と研修をどのようにつなぎ、系統的なカリキュラムとするかが課題となる。(6)は、教科教育法の専門性と関連する諸科学との関連をどうするか、「統合」の意味と場面をどのように考えるかといったことが課題になると考える。

(2) 研究の成果と今後の展望

上記の計画に基づいて進めてきた研究の成果は、2015年10月に開催された全国社会科教育学会第64回全国研究大会で報告され、その後研究全体のまとめは、本報告書に集約されている。以下では、これらのうち特に教員養成カリキュラムの現状の分析に基づいて、社会科教員養成カリキュラムの課題を示した内容(報告書第2章)及び社会科授業力育成のためのプログラム(報告書第4章)について、その意義や成果等について整理してみたい。

① 教員養成カリキュラムの現状分析と課題について

各大学の教員養成カリキュラムは教育職員免許法等の法令に従いながら、科目の選定と配置が行われる。その際、学生数や専任教員数等の諸条件を踏まえるとともに、明示的であるかどうかは別にして、何らかの育成すべき教員像を描きながらカリキュラムの編成が行われる。また、社会状況の変化の中で、教員に求められる新たな能力が求められれば、新しい科目が追加されることがありうる。さらに、教員養成課程を置く学部・学科以外の学部等が設けられている場合とそうでない場合でも、科目の設定に違いが見られることが想像できる。このように理念と経験・実際の諸条件が混在しながら、教員養成カリキュラムが編成されている状況の中で、どのようにしてカリキュラムを類型化することが可能か。本研究では、①どのような科目から学修を始めるか、②教職科目の履修の順序性、③科目区分のうちどの領域を重視しているかの3点に焦点を当てて、複数校のカリキュラムを分析する方法をとっている。収集したカリキュラムを「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」のうち第二欄～第六欄の区分等を手掛かりに、「帰納的に類型化」する方法をとっている。分析の結果やその詳細は本報告書第2章に記載されている。

ここで注目したいのは、教員養成カリキュラムの分析方法についてである。多くの教員養成カリキュラムはその構造自体が複雑であり、「カリキュラム・ポリシー」をうたっていても、それがカリキュラムのどこにどの

ように浸透具体化しているかを、十全に説明することは困難を伴うことが多い。本研究では、上記3つの視点を仮説として、複雑なカリキュラムを整理し類型化している。現に存在しているカリキュラムの分析方法として有効であると同時に、カリキュラム・ポリシーを説明する上でも、仮説として設定した3点とその結果として示された類型を用いることができるのではないだろうか。

② 社会科授業力育成プログラムの開発のねらい

本研究の最終的なねらいは、研究計画調査に示されているように、指導法と教科専門を統合した授業力育成プログラムの開発・試行にあった。このねらいの達成に向けて、上記(1)で示したように、教員養成カリキュラムの分析を行い、その結果、通教科的ではない、教科固有の能力の育成を明確にするカリキュラムの在り方が問われていることを課題として提起した。では、この課題に迫るためには、どのようなアプローチとカリキュラムの構成原理が考えられるのか。この道筋とカリキュラムの基本構想を明確にしたのが第4章である。

方法として、まず、常識的と思われる教師教育の動向を次の4つに整理している。「授業力向上の優先」「実習・現場観察重視」「レッスン・スタディ重視」「教科内容学の創設による教科内容面の補強」(本報告書第4章参照)の4つである。そして、実際の社会科授業に関するレッスン・スタディの報告書を分析し、レッスン・スタディが、教育技術にかかわる「点」に着目することが多いこと、「教育目標と照らし合わせて授業を根源的に問い直す視点」が欠如していることを指摘する。また、社会科を担当する教育研究者と、現職の経験の長い教員に対する授業分析・評価の試みを通じて、両者の授業を捉える視点が異なることを明らかにしている。さらに、学校現場で行われるレッスン・スタディが単元計画ではなく、なぜ授業の運営場面に焦点化されるのかという点について、その理由について4点に整理している。ここで指摘されているとおり、各学校特に小中学校では、指導計画自体は採択した教科書の構成に依存していることが多く、指導計画自体を比較検討したり、各学校の教育目標に沿って見直したりすることは少ないといえる。また、研修の実際は、授業参観を基盤に行われることも関係している。さらに、授業者が授業の意味やねらいを単元構成との関係で説明すること自体が研修内容として取り上げられることが少ないといった事情も想定される。

さらに、本研究では、教科内容学やPCKについても、学生の動機や授業観が問われないと、結果的に学校現場における授業の“習慣”になじんでしまうことを、関連する研究を紹介しながら明確にしている。

これらの予備的な研究を前提に、本研究が開発しようとしているカリキュラムのコン

セプトに当たるのが「ねらいについての議論 (aim-talk)」であり、K・バートンらの研究を紹介しながら、このことが計画的に行えるのは大学においてであるとする。本報告書では、この「ねらいについての議論 (aim-talk)」の特徴をバートンの見解を手掛かりに整理している。それは、設定されたテーマの下で、どのような目標、内容、方法を選択し設定していくことが適切なのか、多様な授業を相対化しながら比較考察することを通して、カリキュラムを作成できるようにすることを意味している。

③ 社会科授業力育成プログラムの開発

以上の検討と考察を踏まえて本研究が開発・提案したカリキュラムについては、第4章でそのフレームワーク、科目構成及び配列の考え方等が説明されている。また、第5章でそれぞれの科目のシラバスを示すことにより、カリキュラムの実践化可能性が明確にされている。

本カリキュラムの特色は、「概論」科目が1科目、「カリキュラム論」が2科目、「教育論」科目が3科目、「指導法」科目が1科目、「授業観察」1科目、「実践演習」が2科目で構成されていることである。配列は、「概論」→「カリキュラム論」→「教育論」→「実践演習」の順序となっており、その間に「指導法」「授業観察」を挟み、学生自らがaim-talkに基づくカリキュラムの作成ができる仕組みとなっている。さらに、内容学については、すべてを網羅したり、一部を必修にしたりするのではなく、学生が選択できることとされている。

1学年のはじめに学習する「社会科教育概論」は、学生自身の社会科学習の経験やこれまで提案されてきた社会科授業を実践者や研究者の視点から捉え直し、社会科授業を相対化しながら概観し、問題点や課題について学習することを趣旨としている。「社会科カリキュラム論」の2科目は、カリキュラムは作られたもの、あるいは自ら作成するものであることを理解するために、事例分析や日本及びアメリカのカリキュラムの事例等を比較することとされている。次に掲げる「教育論」との違いは、スコープとシーケンスといったカリキュラムの構成の在り方に焦点を当てて、事例を比較しながら学習する点にある。カリキュラム論の最後で、社会科の目標の在り方について議論することとされている。

「社会科教育論」は一定の目標実現を目指し様々な授業が展開されるが、そこにどのような授業理論が成立するのか、各種授業理論の特質を学び、且つ、授業理論を巡る論争を知ることとねらいとしている。また、いくつかのタイプの社会科授業の分析を行うことを通して、授業を再構成したり授業を構想したりする力を習得することとされている。

「実践演習」の2科目は、一部は多くの教員養成課程で実施されていると思われる社会

科教育法に近い内容を含むものとなっている。ただ、教育実習を挟むことによって、参観授業の検討及び教育実習における研究授業の再構成等を行うこととされている。

④ まとめ

以上、本研究の一部についてそのポイントを報告書によりながら整理してきた。本研究の意義は次のようにまとめることができよう。

ア 1学年から教科教育に関する学習を展開する形となっていることである。いわば教科教育を軸にししながら、教育学や内容学を生かす仕組みとなっていることである。社会科のカリキュラムや授業の分析と授業の相対的な理解、授業構成等にかかわる諸能力の育成を最優先したプログラムとすることができる。

イ 社会科のカリキュラムや授業を構成する際に、関連する専門科学の内容がどのように寄与し、また、この点を教員養成段階でどのように関連づけるかが、これまでも問われてきた。この点について、本研究は固定した関係を想定せず、社会科のカリキュラムや授業構成における目標やビジョンが優先する立場を明確にしていることである。あくまでも教育目標が優先し、教育目標の実現のために内容や教材、方法が選択されるという考え方である。

ウ 社会科教員養成のためのプログラムを、「概論」「カリキュラム論」「教育論」「指導法」「実践演習」等の区分を設け、それぞれの科目間の系統や関係を明確にししながら配置していることである。それらの根底には、授業は作成した作られたものであること、そこには目標設定と内容、方法との関係において何らかの“思想”や理論が伏在していることといった考え方がある。また、大学における教員養成ならではの特色は、「ねらいについての議論」が可能である点にあり、この考え方がプログラムを貫いている。

エ 提案されたプログラムのすべてを実際の教員養成課程に位置付け、実施することは現実には無理が伴うと想定される。ただ、本プログラムには、現状の教員養成カリキュラムを改善する際に、参考になる豊かな内容が含まれている。また、社会科に限らず他教科の教員養成プログラムを考える際にも有益な知見を提供すると考える。

オ 今後の展望としては、それぞれの科目の試行を積み重ねてその有効性を確認したり、実施可能な簡略版プログラムを作成したりすることが考えられる。

カ 最後に、平成27年の中教審答申で示された「教科に関する科目」と「教科の指導法」に関する科目の区分の廃止の動きとの関連である。この動きは、本章の「3」で見たように両科目の内容の統合や「教科内容学」等の動きを促進する方向といえる。この動きをどのように評価し、本研究で提

起した教科の授業力育成プログラムをどのように位置付けていくかが、今後の課題といえよう。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕（計 1 件）

谷田部玲生、工藤文三、棚橋健治、小山茂喜、桑原敏典、永田忠道、鴛原進、渡部竜也、竹中伸夫「ねらいについての議論 (aim-talk) ができる実践家の育成を目指した学部社会科教員養成プログラム」全国社会科教育学会第64回全国研究大会、平成27年10月11日、広島大学大学院教育学研究科

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷田部 玲生 (YATABE REIO)
桐蔭横浜大学・法学部・教授
研究者番号：30311137

(2) 研究分担者

工藤 文三 (KUDO BUNZOU)
大阪体育大学・教育学部・教授
研究者番号：30231096
棚橋 健治 (TANAHASHI KENJI)
広島大学・教育学研究科（研究院）・教授
研究者番号：40188355
小山 茂喜 (KOYAMA SHIGEKI)
信州大学・総合人間科学系・教授
研究者番号：10452145
桑原 敏典 (KUWABARA TOSHINORI)
岡山大学・教育学研究科（研究院）・教授
研究者番号：70294395
鴛原 進 (OSHIHARA SUSUMU)
愛媛大学・教育学部・准教授
研究者番号：30335880
永田 忠道 (NAGATA TADAMICHI)
広島大学・教育学研究科（研究院）・准教授
研究者番号：90312199
渡部 竜也 (WATANABE TATSUYA)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：10401449
竹中 伸夫 (TAKENAKA NOBUO)
熊本大学・教育学部・准教授
研究者番号：60432704